

6-2-4 ウクライナの平和への道と北東アジアの平和の維持のためのイニシアティブ

——戦争がもたらす災禍の本当の姿を明らかにし、ウクライナの平和への道とそのため世界の労働者階級の果たすべき役割、そして、北東アジアの平和の維持のためにいま日本がやるべきは大軍拡なのか外交的な努力なのか、日本の政府と国会議員の役割について考える——

I、ウクライナに平和を!!!

ロシアもウクライナも直ちに戦争をやめよ!!

——世界の労働者階級は被支配階級の命の消耗を許すな!——

戦争とは

☆生きるものにとって最も大切なのは、領土でも文化でもなく、生きるということです。そして戦争は、軍人も民衆も殺されるだけでなく、殺した人も人間としての精神が破壊されて、ある人は病みある人は鬼になります。だから、戦争は人間を破壊し人間性を破壊する絶対的な悪です。そのことを視覚的に気付きたいひとは「プラトーン」という映画を観てください。

☆そして、あれこれ理屈を付けて戦争を煽り推進するのは支配階級とその太鼓持ちたちで、戦争に行き殺されたり殺したりして、人間が人間でなくなるのは、彼らに洗脳されて「義」を感じて進んでであるのか、いやいや強制的にであるのか、その違いはあっても、戦地に行かされる労働者階級を中心とする民衆・民草たちです。支配階級が振りまく正義の戦争などという軽薄な思想に騙されてはなりません。

ロシアとウクライナは戦争を直ちにやめて停戦を

☆戦争での支配階級による被支配階級の命の消耗を許さないために、ロシアとウクライナの戦争についても、世界の労働者階級は力を合わせて断固反対し、停戦を実現させなければなりません。人が殺されたり殺したりしないためには、たたかいを止めるためには、交渉による平和的な解決の途、妥協点を見つけださなければなりません。それ以外に途などありません。

☆ウクライナを巡る米国とロシアの戦略的な位置づけはちょっと脇に置いて、ロシアとウクライナは戦争の正当性について——戦争を停止して——とことん話し合うことを、真に世界の平和を愛する人たち——「平和」や「人道」を口実にして戦争をけしかけて利益を得ようとする輩どもとその追従者たちではない人たち——は、今こそ、大声で叫び、世界の世論にしなければなりません。

ロシアとウクライナは領土を巡って争っている地域に住む人たちの意志に従え。世界はそのための仕組み作りに努力せよ!!

☆人を殺して陣取り合戦をしているロシアとウクライナの話し合いは、話し合いが真剣に行われるならば、問題が領土にあるのではなく、そこに住む人たちのアイデンティティーの問題を支配層が領土で覆い隠していることが明らかになるでしょう。

☆だから、真に世界の平和を愛する人たちは、ロシアとウクライナの双方に即時の停戦と話し合いを要求し、これらの地域で暮らす人たちの意志が正しく反映されるような支援の

枠組みを模索し、その構築に力を注がなければなりません。世界の労働者階級とその解放を援助する科学的社会主義の党はその先頭に立って世界の世論を喚起しなければなりません。

万国の労働者階級と被抑圧民族は団結せよ

世界の労働者階級は被支配階級の命の消耗を許すな!!

ロシアとウクライナは直ちに戦争をやめよ!!

※ホームページ 6-2-3「絶対に許せないプーチンのウクライナ侵攻を“俯瞰”する」も、是非、あわせてお読み下さい。

II、北東アジアの平和の維持のためのイニシアティブ

——「先制攻撃」と“政治家”のしごと——

“北朝鮮の「挑発」”の意味

☆斬首作戦も可能な兵力をもちいた米韓合同軍事演習の圧力に対し、北朝鮮は虚勢を張って長距離弾道ミサイル等の発射実験で応え、そのミサイルが上空を通過した後に日本政府は「J アラート」を出して狼がくるぞと大声で叫び、こんな「J アラート」の茶番を各テレビ局は一斉に大真面目に流し、事情を理解できない国民は北朝鮮への反感と恐怖を増幅させ、「J アラート」とマスコミによる“北朝鮮の「挑発」”なるものを利用した国民の洗脳は大成功する。

しかし、北朝鮮が、例え米国にとどくミサイルとそれに載せることのできる核兵器の開発に成功したとしても、圧倒的に軍事力の差がある米国に対する抑止力にはなりえず、万が一、北朝鮮がそれらを使用せざるをえない状況があるとすれば、それは、米国の意志一つにかかっており、そのときには、北朝鮮に今ある国家は歴史にその名を残して消え去る以外に他の運命などありません。

だからこそ、ましてや、米国との関係がそのように切羽詰まるまえに日本や南朝鮮に対して北朝鮮がミサイル攻撃を仕掛けることなど、絶対に、ありえません。「J アラート」とマスコミが作った「狼」は遠吠えはしても、自ら死への途を歩むことなどありません。

だから、オバマ政権も「戦略的忍耐」を掲げ、バイデン政権も“北朝鮮の「挑発」”などほとんどまったく意に介さないのです。だから、北朝鮮の脅威を煽るのには、それを煽るマスコミに関わる人たちと日本の軍事力を拡大することによって何らかの恩恵を受ける人たちの政治的、経済的な大人の事情以外に正当な理由を見つけることは困難です。

“荒唐無稽”な「反撃能力」のペテン

☆日本政府は 2022 年 12 月 16 日、北朝鮮の「従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威」や中国の「これまでにない最大の戦略的な挑戦」への「深刻な懸念」を理由に新しい「防衛 3 文章」を閣議決定しました。この、「反撃能力」というペテン的な表現の“敵国先制攻撃能力”の保持を改定の支柱とした「最悪の事態も見据えた備えを盤石にする」ための「防衛力の抜本的な強化」という勇ましい内容の大軍拡計画を盛り込んだ「防衛 3 文章」は、関係者にとっては笑いの止まらないものだろうが、まともに日本の平和と安全を願う国民にとってはやりきれない思いをいだかせるものです。

間の抜けたような「J アラート」を鳴らし、尖閣諸島周辺での日本の決めた領海・領空

への中国の侵入をマスコミにセンセーショナルに報じさせ、国民の不安と憎悪を煽っておきながら、『日経電子版』（2022/12/17）によれば、「新防衛 3 文章が『最優先課題』に掲げたのは戦闘機や艦艇の修理などに使う部品と弾薬の備蓄拡大だ。自衛隊は部品不足が常態化し、装備の稼働率は 5 割強しかない。」といい、「弾薬は中長期の戦闘に十分な量に足りていない。備蓄の 7 割は北海道に偏在し、台湾有事で影響が避けられない南西諸島の防衛に不安が残る。」という。こんな頼りない自衛隊を良しとしてきたのだから、BSlbs や BSフジの番組で、口では、連日のように戦争の不安を煽っている「ヒゲの隊長」たちも、真剣に専守防衛など考えたことなどないだけでなく、本音では戦争など起こることなどないと思っているのでしょう。

「戦争など起こることなどない」のなら、弾薬が中長期の戦闘に十分な量があろうがなかろうが、備蓄の 7 割は北海道に偏在し、大変だ大変だと大騒ぎしている尖閣諸島に十分な備えがなかろうが、何の問題もない。しかし、荒唐無稽の金食い虫の「反撃能力」の計画については、話しが違ふ。こちらが「敵国先制攻撃能力」を持てば相手も持ち、こちらが「敵国先制攻撃」をしようとするれば相手もする。何らかの危機が起きた時には戦争の危険は格段に高まる。

しかし、これも、「ヒゲの隊長」たちは、本音では戦争など起こることはないと思っているのではないか。なぜなら、「反撃能力」の計画は二重の意味で「荒唐無稽」だからです。第一に、日本が「トマホーク」を 400 発持ったところで、「ヒゲの隊長」たちが想定する相手は 2000 発以上持っているので、北朝鮮のミサイルと核兵器が米国の抑止力とはなりえないのと同様に相手の抑止力とはなりえず、「ヒゲの隊長」たちの自己満足に過ぎず、仮想敵にとっては軍拡の口実とはなっても脅威とはならず、まさに「荒唐無稽」の抑止力なのです。そして、第二に、「敵国先制攻撃能力」を持たなければならないほどの安全保障環境の危機だということに、「トマホーク」の配備は最短で 26 年度だということですから、なにをか言わんやです。まさに、「荒唐無稽」の危機だからこそ、「荒唐無稽」の抑止力を「荒唐無稽」の計画にしたがって配備しようというのでしょうか。

★この軍拡勢力の「荒唐無稽」な「反撃能力」のペテンは、国民に現実を徹底的に暴露しようせず「危険な軍拡をやめさせよう！」などという言葉だけによる「平和を守る」たたかいをマスコミを使って打ち破ってきました。しかし、この「荒唐無稽」のペテンを打ち破ることができるのは、これまで見てきたように、「反撃能力」なるものが、無意味で浪費的であるだけでなく、日本の安全を脅かすものであるということ、国民の前で白日の下にさらすこと以外にはありません。だから、「民主勢力」といわれる人たちは、今こそ、そういう情報戦を行わなければならないのです。

「荒唐無稽」の危機が現実となる危険と金儲け

☆しかし、日本が「トマホーク」の配備をした場合、「先制攻撃」の危機にさらされる場合が一つだけ考えられます。それは、ベトナムで、イラクでデマを振りまいて戦争を行い、イスラエルのアパルトヘイトについてイスラエルと一緒に国連で否定し続け、サウジアラビアやベネゼエラ等々の人権や民主主義についての主張を自国の利益に合わせてころころ変えて、自分の友達はみんな民主主義国という基準で「民主主義サミット」を開く米国が、何らかの口実をもうけて、中国に戦争を仕掛けたとき、日米軍事同盟下の日本の「トマホーク」の基地とその指揮命令系統のある地域が真っ先に標的になる蓋然性は極め

て高い、ということです。

民主的、平和的な人たちは、以前は、“米国の起こす戦争に日本がまき込まれる”ことを日米安保に反対する理由の一つとしてあげていました。しかし、安倍内閣の憲法九条破壊の「安保法制」の成立と今回の岸田内閣の「敵国先制攻撃能力」の保持の表明によって、今度は、日米軍事同盟のもとで“日本は米国の起こす戦争を米国と一緒にたたかう”という体制が整うこととなります。米国と一緒にたたかう日本が米国の敵国の標的になっても、なんら不思議なことはありません。

日本の「新防衛3文章」の閣議決定について、バイデン米大統領は「日米同盟は自由で開かれたインド太平洋の礎だ」と記し、「平和と繁栄への日本の貢献を歓迎する」とツイッターに投稿しました。米国が起こす戦争を米国から買った兵器を使って日本が手子（てこ）になってたたかってくれる。米国にとってこんなにうれしいことはありません。トランプ氏が大統領ならば、これを、自らのビクディールの成果として大いに自慢することでしょう。けれども、これは一つの事実の二つの表現の仕方にほかなりません。そこには、実利をイデオロギーで覆い隠す西側「民主」国家のベテラン政治家の表現の仕方か、金儲けに明け暮れる拝金主義者の正直な表現の仕方か、その違いがあるだけです。

政治家に求められるもの

☆軍人は戦争で勝つことを専門に考え、政治家は国民の平和と生活を守る。これが彼らの役割です。

クラウゼヴィッツの『戦争論』を引き合いに出すまでもなく、「戦争は政治的手段とは異なる手段をもって継続される政治」にほかならず、「戦争は一種の強行行為であり、その旨とするところは相手に我が方の意志を強要する」ことにあります。戦争は、政治的手段を尽くした後にとるべきところの手段です。だから、**政治家に求められるのは、外交が主で軍事は従であるはず**です。

しかし、BSbsの「報道1930」やBSフジの「プライムニュース」に出てくる国会議員は、国民の憎悪や危機感を煽って国民を一方向に誘導するマスコミの事実を歪めた報道に平仄を合わせ、「ヒゲの隊長」や外務省出身の松川某女史などは言うに及ばず、圧倒的多数の先生方が「軍人」然として中国や（北）朝鮮を敵視し、国民の危機意識を高めるだけで、政治的手段を尽して問題を解決するという政治家として本来持つべき資質と自覚を欠いています。

朝鮮問題にしても、私が極めて不快に思うのは、「ミサイルの脅威」と「制裁」については声高に叫びますが「拉致問題」にはまったく取り組もうともせず、そのくせ「ミサイルの脅威」や「制裁」を声高に叫ぶ人たちに限って堂々と“ブルーリボン”を付けて拉致被害者に連帯しているかのように振る舞っていることです。この人たちは、横田早紀江さんたち拉致被害者家族の「拉致問題」の前進を願う切実な思いを無視し続けています。“ブルーリボン”は免罪符ではありません。“ブルーリボン”を付けて「朝鮮」の非道を叫ぶだけではなにも解決しません。政府や国会議員のなすべきことは、拉致問題の解決に向けて、米国に気を遣うことなく、問題を打開するためのあらゆる外交的な努力を行うことです。

中国との関係についても、対立を煽るようなマスコミの「報道」のしかたに平仄を合わせて日本の軍備増強を煽るだけでは軍拡の連鎖を拡大させるだけです。日本の支配勢力は、

中・台の対立を煽ったり尖閣諸島（魚釣群島）周辺での「領海侵入」を理由に——一週遅れのラストランナーのような——数年先（最短で 26 年度）にやっと——張り子の虎（数セットのトマホーク）のような——体裁を整えるが、この抑止力にはなりえない大軍拡により、産業の空洞化で疲弊しきった日本をますます疲弊させようとしています。

尖閣諸島周辺地域の平和のためにすべきこと

★尖閣諸島（魚釣群島）の周辺地域の平和を守り発展させていくうえで大切なのは、まず第一に、尖閣諸島（魚釣群島）の周辺地域に住む日本・中国・台湾の人たちの経済活動が安心してできるような確固たる信頼の基盤をつくることです。そして、尖閣諸島（魚釣群島）周辺が平和の海になるために必要な共通の利益を得るための施策を力を合わせて共同で行えるよう、みんなで一緒に知恵を出し合うことです。ここで必要なのは「武器」ではなく平和を求める人間の知恵と和です。

中国・台湾の平和のためにすべきこと

★中国・台湾が平和を守り発展するためには、中国本土と台湾の制度の違いをお互いが尊重しあって友好関係を深めることです。米・中の中にある日本は、台湾と日本が火の海にならないためにも、中国・台湾と米国にたいして日本がそのような基本的な認識を持っていることをしっかり伝え、中国・台湾が友好関係を深めることができるような環境づくりのための外交努力をしっかりと行なわなければなりません。中・台の分断を煽るような他国の行為は厳しく批判されなければなりません。

★人間は生き物です。だから死はつきものです。しかし、戦争という愚かな行為で他人の生を奪ってはなりません。支配者の口車に乗せられて人殺しの鬼になってはなりません。☆正義をかざして戦争を煽る馬鹿どもの貧しい脳みそと卑しい精神に騙されるな!!

政治家に求められるもの

★いま、政府と国会議員に求められているのはこのような外交努力であり、「ヒゲの隊長」や防衛大臣経験者たちが、競って危機を煽って軍拡を進めることではありません。こんちの国際情勢を考えれば考えるほど、“米国の起こす戦争を米国と一緒にたたかう”ための、間の抜けた、そして危険な、軍備拡大よりも、平和の礎を築く外交努力、政治の力の発揮こそ大事です。日米同盟が唯一の選択肢だなどといって、米国の覇権のための駒になって中国との対立を煽るのではなく、軍事同盟などに頼らなくても立派に生きて行ける世界から信用される自立した日本にするために、近隣諸国との揺るぎない友好関係を築くために最大限の努力をすべきです。

平和を愛する人たちが国民に訴えなければならないこと

☆日本政府は、ロシアのウクライナ侵攻を最大限に利用して、マスコミを使って「北朝鮮」の「脅威」や中国の「台湾侵攻」の切迫性を煽り、2022 年 12 月 16 日、憲法違反の「安保法制」の具体化である新しい「防衛 3 文章」を閣議決定しました。

岸田内閣は、マスコミを使って国民の不安を煽り、新しい「防衛 3 文章」の道を既定事実とし、国民の目を「財源」問題に向けさせることによって、これまでこのページで見てきた“荒唐無稽、な「反撃能力」のペテンから国民の目を逸らそうとしています。

問題の焦点を外した、残念すぎる『赤旗』冬号外

☆今、軍拡勢力は“荒唐無稽、な「反撃能力」のペテンで国民を騙そうとしているのです。

★だから私は、「“荒唐無稽、な『反撃能力』のペテン」のところで、「この“荒唐無稽

㊦のペテンを打ち破ることができるのは、これまで見てきたように、『反撃能力』なるものが、無意味で浪費的であるだけでなく、日本の安全を脅かすものであるということを、国民の前で白日の下にさらすこと以外にはありません。だから、『民主勢力』といわれる人たちは、今こそ、そういう情報戦を行わなければならないのです」と、言いました。

国民は戦争の危機を感じ、軍拡勢力に同調させられようとしているのです。それなのに、『赤旗』2022・2023冬号外の表面（おもてめん）は、「大軍拡政治ストップ！」と大書きして、「大増税と社会保障削減」から「生活」を、「専守防衛を投げ捨てる暴挙」から「憲法」を、「日本に戦火を呼び込む」ことから「平和」を守ることを訴えるだけで、“荒唐無稽”の恐怖を煽って国民をミスリードして国民に“大軍拡政治”を受け入れさせようとする、この問題の焦点（狙い）を外した、国民がこの問題の理解を深めて、より強い気持ちで「新防衛3文章」に反対するのに役に立たないものとなっています。

★また私は、「政治家に求められるもの」のところで、政治家が「尖閣諸島周辺地域の平和のためにすべきこと」と「中国・台湾の平和のためにすべきこと」について述べましたが、『赤旗』2022・2023冬号外は、このような国民の関心事、いある問題の焦点など眼中になく、その裏面（うらめん）では、「戦争の心配のないアジアへ」として「アジア政党国際会議」なるものに参加して、「日本共産党の外交ビジョンの方向がアジアの総意に」なり、議長から「宣言の定式化など日本共産党の貢献に感謝」されたことが述べられています。あたかも、牧師が天国を説くように「どの国も排除せず、包み込む『平和の枠組み』を」と説くだけで、日本の政治家が、今、日本で、日本の平和のために何をなすべきかなどということはまったく語られず、まったく国民の関心に応えていません。

私は先ほど「正義をかざして戦争を煽る馬鹿どもの貧しい脳みそと卑しい精神に騙されるな!!」と書きましたが、平和を愛する人たちが、今、おこなわなければならないことは、“卑しい精神”をもった“貧しい脳みそ”の反動勢力が流すデマを一つ一つ打ち破り、国民に直結したはっきりした未来への展望を示すことです。「生活」・「憲法」・「平和」の念仏を唱えることではありません。

★現在の「共産党」の中に科学的社会主義の思想をもった人たちがまだいるのなら、このように問題の焦点を外し、国民の感心や知りたいことなど我関せずと我が道を行く、“貴重な経費のムダ遣い”の『赤旗』冬号外を「反面教師」として、“荒唐無稽”の危機のウソを暴露し、日本・台湾・中国の揺るぎない友好の道を示し、国民の心を引きつける宣伝活動をあなたの地域から始めてください。中国・台湾・日本の平和への道は、戦前も戦後も、そして今も、あなた方が先頭に立って踏み固めていかなければならないのですから。（そのためにこのページが多少でも役に立つことができれば、それほど嬉しいことはありません。）